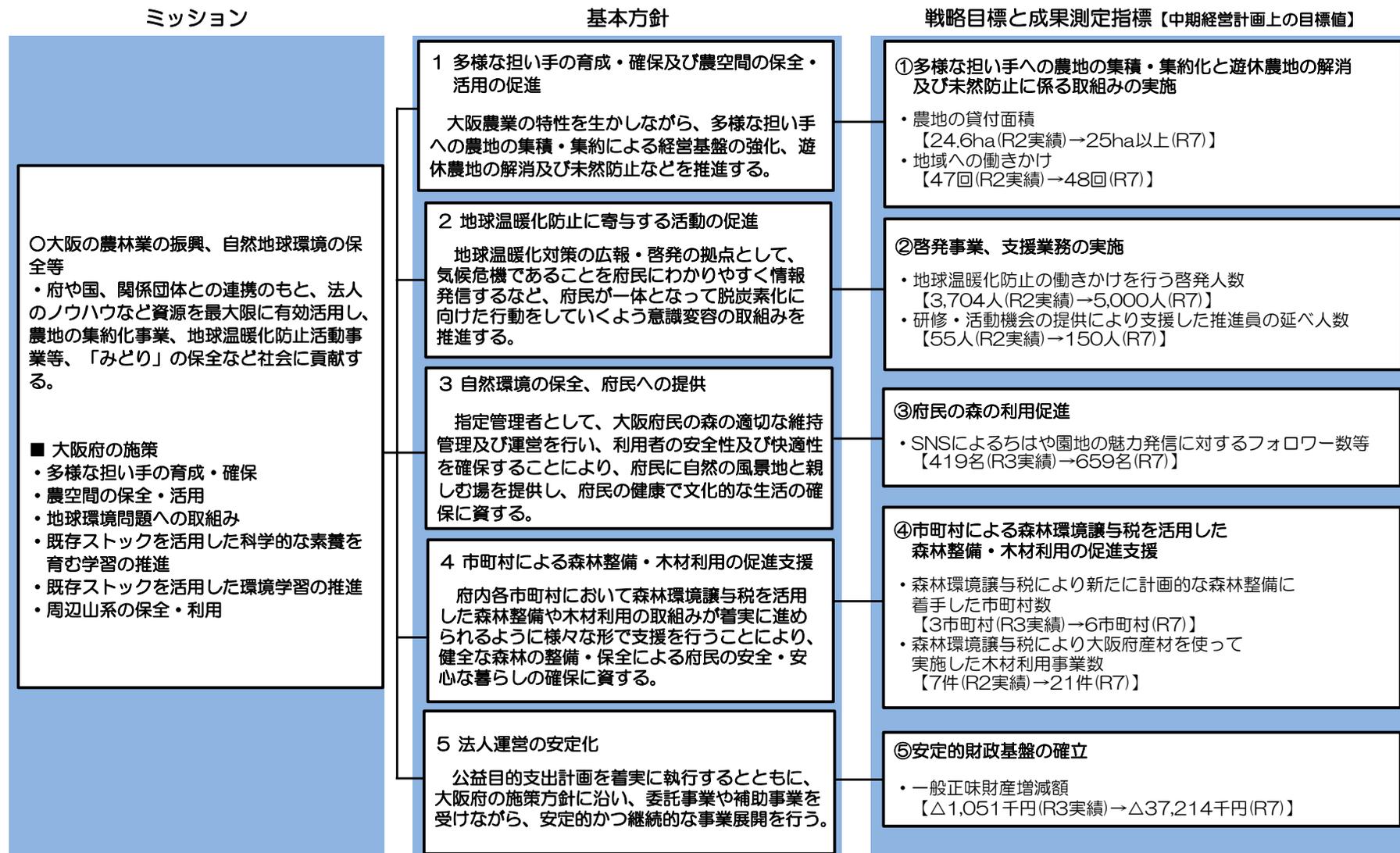


法人名	一般財団法人大阪府みどり公社
作成（所管課）	環境農林水産部環境農林水産総務課

○ 経営目標設定の考え方



法人名	一般財団法人大阪府みどり公社
-----	----------------

○ 令和5年度の経営目標達成状況及び令和6年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R3~R7)		R6目標設定の考え方 (数値の概観) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R6 目標値	最終年度 目標値	
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積		ha	30	26.4	27以上	27.4	28以上	30	25以上	25以上	『大阪府農地中間管理事業の推進に関する基本方針』に則る新規農地貸借(15ha以上)に、今後増加が見込まれる貸借期間終了農地へのフォローアップによる更新分(10ha)を加えて年間25ha以上としているが、令和5年度の実績を踏まえ年間28ha以上とした。
	地域への働きかけ		回	10	49	50	50	51	10	48	48	大阪府と連携して重点的に取り組む地区(重点地区)として、府農政APの協議会設立目標である8団体への働きかけ(各4回)、新規地区の掘り起こしとして、府農と緑4事務所それぞれ4団体への働きかけ(各1回)を行うことから、計48回としているが、令和5年度の実績を踏まえ51回とした。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○日本の農業・農村を取り巻く状況は、基幹的農業従事者の高齢化や遊休農地の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさが増している。このため、国においては、農業の構造改善の加速化、農業の産業としての強化、農業・農村の所得の増加を目指すことにより、若者たちが希望を持つことができる農業・農村を作り上げることを目指している。</p> <p>○これを具体的に進めるための柱の一つとして、農地中間管理機構を通じた農地の集約化等生産コストの削減が掲げられ、平成25年に「農地中間管理の推進に関する法律」が制定、翌年に「農地中間管理の推進に関する基本方針」が大阪府で策定されるとともに、当該法律に基づき府内で唯一の事業機関として当社は「農地中間管理機構」に指定された。</p> <p>○当社は、大阪府における地域社会と調和のとれた農林業の振興を図るとともに、地球環境の保全及び自然環境の回復等良好な生活環境の保全を推進していくことを目的としている。</p> <p>○大阪府より農地中間管理機構として求められている「担い手の育成、農地の集積・集約化の推進、遊休農地の解消や未然防止」等は、公社の理念とも合致していることから、当該事業を公社4本柱の最重要事業として実施する。</p>											
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○農地と農業者のマッチング(一部事務手続きを含む)までの業務を担うべき市町村の体制が脆弱なため、本来機構が担うべき役割以上の業務を機構が実施しながら取り組んでいる。</p> <p>○機構は農地貸借の手続き事務を主な業務としているが、対象となる農地や農業者の掘り起こしやマッチングを円滑に行うためには、機構が中心となって大阪府、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等との連携が不可欠である。このため、大阪府の農地利用促進チームや各団体との連絡調整会議等を積極的に実施し、情報共有や一体となった活動に一丸となって取り組んでいく。</p> <p>また、土地改良区等に事業PRやアンケート調査、農地貸付及び借受意向の確認等の業務を委託することにより、取組みの促進に必要なきめ細かな情報収集等にも取り組んでいく。</p> <p>○これら推進体制を強化することにより実績を挙げ国補助金の確保に努める。</p>											
活動方針	<p>○農地の面的な貸借: 条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に繋がる地区など、面的事業展開に重点的に取り組む。</p> <p>○事業活用に向けた積極的な地域への働きかけと事業PRを行う。</p> <p>○規模拡大意欲が強い若手農業者や新規参入予定者に対し事業説明を行う。</p>											
										<p>1 大阪府や市町村、関係機関との連携強化</p> <p>農地中間管理事業の推進には、大阪府や市町村、関係機関との連携が重要であることから、さらに、連携強化を図る。</p> <p>①大阪府と機構の役割分担の上にて、府と連携し、府の農地利用促進チームと一体となって面的な取組みを更に進める。</p> <p>②市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等農業団体と緊密に連携し事業を実施する。とりわけ、農業委員、農地利用最適化推進委員が地域における協議の場に積極的に参加することが法令で明確化されたことから、農業委員会とより密接に連携を図る。</p> <p>③市町村、土地改良区との取組みを促進するため、引き続き、業務委託を促していく。</p>		
										<p>2 重点地域等地域への具体的な働きかけ</p> <p>①条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に向けた取組みが進んでいる地区や機運が高まっている地区での重点的な取組みのほか、農地中間管理事業の更なる周知や今後の重点地区の掘り起こしに向け、大阪府や市町村とともに農地中間管理事業の活用に向けて、地域へ出かけ、働きかけを行う。</p> <p>②具体的な働きかけ</p> <p>大阪府や市町村とともに、地域の農業者の現状やハード・ソフト面のニーズ、地域の将来像への考え方を共有し、地域のキーパーソンと連携しながら、農地中間管理事業の活用を働きかける。また、規模拡大農家が不在の地域に対しては、府と連携し、機構関連農地整備事業の実例を紹介しながら、事業の活用を促す。</p>		
										<p>『地域への働きかけ』の流れとカウントについて</p> <p>I 府・市町村とのターゲットの共有 ⇒ II 現地調査、農空間保全委員会や地域での事業PR ⇒ III 市町村との連絡協議 ⇒ IV 地域の代表者への説明</p> <p>⇒ V 説明会等において役員等への説明</p> <p>(説明内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要説明での働きかけ 詳細説明での働きかけ 「人・農地プラン」の検討(集積・集約する担い手の検討) 具体的な進め方の協議 具体的な進め方の検証と今後の進め方 <p>⇒ VI 農地中間管理事業手続き開始(貸借意向を示した地権者からの借受け等)</p> <p>※『地域への働きかけ』の回数は、上記取組みのうち、「V 役員等への説明」の回数をカウントする。</p>		

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R3~R7)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R6 目標値	最終年度 目標値		
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数		人	10	5,078	5,100	5,240	5,300	10	5,000	5,000	R5年度は中期経営計画の目標値(5,000人/年)を達成したため、R6年度は更にR5年度実績を上回る目標とする。	大阪府や市町村と協働して、環境イベントや出前講座、セミナー等の啓発機会を開拓するとともに、Webを活用した啓発にも努める。
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数		人	10	154	155	159	160	10	150	150	R5年度は中期経営計画の目標値(150人/年)を達成したため、R6年度は更にR5年度実績を上回る目標とする。	大阪府と共同して研修を行うとともに、SNSやメールを活用して、出前講座等の活動機会の提供や推進員のニーズ把握を行うなど、推進員との連絡調整を密に行うことにより、推進員活動の活性化に努める。
③ 府民の森の利用促進	SNSによるらはや園地の魅力発信に対するフォロー数等		人	10	654	714	1,037	1,097	10	599	659	植物の開花・野鳥・積雪などの自然情報、自然観察会などのイベント情報、路線/バスアクセス情報などの情報発信をFacebook、Instagram、YouTube等により行い、園地のファンとなるこれらのフォロワー数・登録者数を中期経営計画通り60人(累計1097人以上)に増加させる。	大阪随一の高地である金剛山の貴重な動植物等の自然情報などをわかりやすくタイムリーに発信し、その魅力を広く府民に伝え、来園者を増やす。 令和5年度は、イベント参加者など府民の森利用者に登録を呼びかけたこと、積雪や開花状況などのアクセス・自然情報の提供に取り組んだこと等により、大幅に登録者が増加した。次年度以降は新規のファンの登録拡大に取り組み、年間の新規登録者数+60人を目指す。
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)		市町村	10	4	5	× 1	5	10	5	6	R7年度で、森林面積1千ha以上の市町村は100%(17/17)、1千ha未満の市町村は50%(8/16)、累計25市町村で森林整備が着手されることを目指し、毎年段階的に実績数が増えるよう支援を行ってこととしており、R6年度の目標は5市町村とする。	最終的には森林を有する33市町村で適切かつ継続的な森林整備が行われるよう、各市町村の森林状況等を勘案した効果的な取組みの実施について、大阪府と連携して支援を行っている。
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数		件	10	11	14	[15]	17	10	17	21	R7年度で、大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数がR2年度実績7事業の3倍となることを目指し、毎年段階的に実績数が増えるよう支援を行っていく。	各市町村で行う木材利用事業について、大阪府産材が可能な限り活用されるよう、市町村への普及や支援はもとより、大阪府産材の安定供給体制の構築に向けて木材関係事業者への働きかけ等も行っていく。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額		千円	10	△ 38,264	△ 37,214	[△ 26,100]	↓ △ 37,214	10	△ 37,214	△ 37,214	中期経営計画の目標達成に向け、各事業において補助金及び委託料等収入の確保を図るとともに、効率的かつ有効的な事業実施と費用支出に努める。	公益目的支出計画の進捗を図りながら、補助金や委託料の確保はもとより、直営事業等収益事業における収入の向上に努める。
--------------	-----------	--	----	----	----------	----------	------------	------------	----	----------	----------	---	---

【凡例】

- ・☆はR6年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

一般財団法人 大阪府みどり公社

CS調査の実施概要

○令和5年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
ちはや園地利用者の満足度	星と自然のミュージアム、ログハウス休憩所、キャンプ場管理事務所にアンケート用紙を常時配備 イベント参加者へのアンケート記入依頼	園地利用者	318件	令和5年4月～令和6年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<ul style="list-style-type: none"> ・とても楽しい時間を過ごせた。 ・星空観察会がとても良かった。 ・星の写真の撮り方を教えて欲しい。 ・ロープウェイを復興してほしい。 ・施設等老朽化しており、補修が十分されていない。 ・キャンプ場近くにも自販機が欲しい。 ・虫よけスプレーを置いてほしい。 	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・星空観察会で星の撮影方法(星景写真)のプログラムを実施。 <p>(今後実施予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化施設は、大阪府と協力し順次補修予定。 ・イベント開催時に虫よけスプレーを配置予定。

○令和6年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
ちはや園地利用者の満足度	星と自然のミュージアム、ログハウス休憩所、キャンプ場管理事務所にアンケート用紙を常時配備 イベント参加者へのアンケート記入依頼	園地利用者	320件	令和6年4月～令和7年3月

■ 目標値未達成の要因について

法人名	一般財団法人 大阪府みどり公社
-----	-----------------

〔1〕

成果測定指標	単位	R5年度目標値	R5年度実績値	目標値との差
森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数（森林を有する33市町村中）	市町村	5	1	△4

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	市町村による森林整備着手に向けた準備作業等の遅延			<p>・公社は、市町村向けに森林整備の必要性や実施手法等を学ぶ研修会の開催や森林整備に未着手の市町村への個別の働きかけ等を実施したが、市町村において、森林の整備計画の策定作業に時間を要したこと、森林整備にあたって森林所有者の特定や同意の取得に時間を要している等、準備作業が遅れたため。</p>						<p>・中期経営計画の最終年度の目標値達成（累計25市町村）に向け、市町村における整備計画の策定作業や森林整備の準備作業が計画どおり円滑に行われるよう、引き続き、研修会の開催や各市町村への巡回指導時の働きかけ等を通じて、森林整備の必要性、実施手法、先進事例の紹介等を行う。</p> <p>・これらに加え、各市町村の実情に応じたより個別具体的な支援の充実を図るため、森林整備未着手の市町村毎に早期にヒアリングを実施し、課題の抽出や技術的助言を行うとともに、定期的に進捗のフォローアップを行う。</p>	
	関連項目名	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数	単位	市町村	R5当初想定値	5	R5実績値	1	差		

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
一般正味財産増減額	千円	〔△ 26,100〕	△ 37,214

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>令和5年度の実績（見込値）については、農地中間管理事業において委託費や人件費を削減するなど、経費の縮減に努めた結果、令和5年度実績（見込値）については、目標値を上回った。</p> <p>令和6年度については、環境分野において、令和5年度限りで廃止となった事業や国の補助率が引き下げられる事業があることなどを踏まえ、令和6年度の目標値は中期経営計画上の目標値とする。</p>
-----------------------------------	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値

マイナス (現状維持) 目標の考え方	
-----------------------------------	--